

事務事業評価表 平成22年度

政策 政策の総合推進  
 施策 施策の総合推進その5  
 基本事業 施策の総合推進その5

事業名 **戦没者追悼式経費**

[0594]

部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 戦没者遺族・市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 戦没者の追悼、恒久平和の誓い
	(事務事業の内容、やり方、手段) 追悼式典の開催 献花、黙祷、弔辞
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	遺族の人数	人	251	207	206	200
対象指標2						
活動指標1	案内状発送件数	件	272	257	251	300
活動指標2						
成果指標1	遺族出席者数	人	96	97	91	120
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	606	527	530	552
正職員人件費 (B)		千円	419	836	830	833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>1,025</b>	<b>1,363</b>	<b>1,360</b>	<b>1,385</b>

費用内訳	
21年度	需用費 132千円、役務費 5千円、委託料 310千円、使用料及び賃借料 83千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	戦後半世紀以上が過ぎ、戦後生まれの市民の関心は年々低下している一方、戦前・戦中生まれの方には、年に一度の意義深い式典となっている。全国的には、市町村レベルで講演会等の平和フォーラムに置き換えているところもあるが、その性格から政治色が表出する恐れもあり、当分の間、これまでの方式を維持することがベターである。なお、国からは、毎年終戦記念式典の開催を求められている。
--------	--	-------------	---

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・  
根拠は？

全市的に戦没者追悼と平和の誓いを行う唯一の式典であり市以外で行うことはできない。

また、国から国施行の追悼式にあわせて何らかの行事实施を要望されている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

参加遺族は年齢から減少に向かうと思われる一方、平和への誓いといった将来に向けての意義はあるが、セレモニーとしての効果は大きいとはいえない。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・  
根拠は？

参加遺族は年齢から減少に向かうと思われるが、遺族の方にとっては亡くなった方へ思いを馳せる大切な儀式でありその点から成果があると考え。また、この式を公に行うことで、戦争という歴史の重みを忘れずに各々が考える機会にもなっていると感じる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

成果を測ることは難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・  
根拠は？

経費のほとんどが、祭壇 会場関係経費である。